

不況の中、岐路に立つ日系人

特定非営利活動法人トルシーダ代表
伊東 浄江

「ここまで頑張ってきたけれど、3月に帰国することになった。仕方ない。」就労支援を目的とした日本語教室の受講者Kさんの言葉。失業したご主人に代わり温泉施設で働いている。日本語が上手になれば正社員になれると、夜間は日本語教室に通って来ている。「正社員になれるね。」と肩を落とす。少し前までは「(ご主人は)もう8か月も仕事が無くて家にいるだけなのに何もしない。おかしいね。」と軽口をたたいていたが、帰国の選択に憔悴を隠せない。

2008年リーマンショックを機に始まった不況の影響で、製造業に携わっていた多くの日系人が失業した。様々な施策や、手探り状態での支援も始まっているが、景気好転の気配はない。在住外国人は「帰国する」か「日本での生き残りをかける」かの選択を迫られている。この1年の様子を、私が関わっている就労支援の日本語教室の様子を中心に報告したいと思う。

表1 平成22年1月31日現在 (豊田市総合企画部国際課)

月	申請状況		ブラジル		ペルー		その他	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
4月	39	63	37	61	1	1	1	1
5月	49	72	48	71	1	1		
6月	72	101	68	96	4	5		
7月	81	109	81	109				
8月	61	77	61	77				
9月	56	77	52	72	2	2	2	3
10月	32	43	31	42	1	1		
11月	24	32	23	31	1	1		
12月	10	15	9	14				
1月	28	43	26	37				
合計	452	632	436	610	10	11	6	11

1. どのくらいの人が帰国したのか

①日系人離職者に対する帰国支援事業

厚生労働省は平成 22 年 4 月より日本での再就職をあきらめ、帰国を決意した人たちに対し、帰国支援金を支給する「帰国支援事業」を開始した。本人に 30 万円、その家族には 20 万円が支給されるが、支援を受けると 3 年間は同様（定住者）の在留資格での再入国を認めないという条件が付く。この事業は平成 21 年度のみ実施する。ハローワーク豊田管内の帰国支援事業の申請状況は表 1 通りである。

失業手当の給付期限を迎え、日本での再就職を断念し帰国した人たちだ。私に関わる「外国籍の子どもたちの日本語教室」でも、平成 20 年の年末から平成 21 年の 6 月頃まで毎月お別れ会をしていたような記憶がある。

② 減り続ける外国人登録者数

この帰国支援事業を利用すると平成 21 年 4 月 1 日から 3 年間は同種の在留資格での再入国ができないという制限が付く。このことを嫌い、この制度を使わずに帰国した人も多い。豊田市の外国人登録者数の推移は表 2 の通りである。

表 2 外国人登録者数（豊田市総合企画部国際課）

	H20. 4	H20. 10	H21. 4	H21. 9	H21. 10	H21. 11	H21. 12	H22. 1
登録者数	16,450	16,800	16,439	15,862	15,694	15,658	15,434	15,364
内ブラジル	7,876	7,917	7,768	7,356	7,264	7,192	7,098	7,053



全国的には帰国支援を受けて帰国したブラジル人は約 17,000 人、全体では 70,000 人近くが帰国したとのことである。写真は平成 21 年 4 月 14 日に豊田市で行われた帰国支援事業説明会の様子。

平成 20 年 10 月の登録者数 16,800 人をピークに、平成 21 年 4 月から、22 年 1 月の間で 716 人の減少である。市役所の窓口手続きをしないで帰国するケースもあり、実際にはもっと多くの方が帰国している可能性がある。平成 22 年 2 月にはブラジル人登録者数は 7,000 人を割り、6,988 人になった。

2. 失業率

正規就労の機会はほとんどなく、一時的な期間工やアルバイトを探し、家族の中で誰かは働いているという状況のようだ。製造業が中心のこの地域の雇用状況は厳しい。有効求人倍率を見ている(表 3)。

平成 22 年 1 月 27 日、豊田市役所で行われた外国人の就労支援に関する会議で、生活福祉課から「仕事が見つからない外国人の生活保護申請が増えている」と報告があった。平成 22 年 1 月 30 日の中日新聞は、ハローワーク豊田管内の平成 21 年の有効求人倍率の平均は 0.35 倍で過去最低であり、今後の雇用も厳しさは続くと報じている。

表 3 有効求人倍率 (ハローワーク豊田まとめ)

	H20. 4	H20. 10	H21. 4	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
全国	0.93	0.80	0.46	0.42	0.42	0.43	0.44	0.45	0.46
愛知県	1.78	1.38	0.52	0.46	0.47	0.50	0.52	0.51	0.53
豊田市	1.92	1.09	0.29	0.29	0.30	0.34	0.36	0.39	0.53

3. 帰国するのか、残るのか

日本に出稼ぎに来た日系人の人たちは、雇用状況の厳しさが続く中、「帰国するのか、日本に残るのか」決断を迫られている。帰国支援事業は平成 22 年 3 月 10 日の申請をもって終了する。

平成 22 年 1 月 22 日、J I C A 中部で行われた海外日系人協会主催「在日日系人生活相談員セミナー」で、サンパウロ大学教授で国外就労者情報保護センターの二宮正人氏が「日系就労者のめざすべき道とは」のタイトルで講演を行った。

二宮氏によれば、ブラジルの経済は日本に比べて好調とのことである。失業率は 8.1 パーセントと相変わらず高いが、2009 年度の経済成長率は 5% 台で、傍目に見ていてもワールドカップとオリンピックを控え、先行が明るい感じがする。しかし、氏の答えは「(アルバイトその他で凌げれば)日本にいた方が早くいい方向へ向かうのではないか」というものであった。ブラジルに帰国しても仕事があるかどうかは分からない。さらに、ブラジルの一番の問題は貧富の差。富は人口の割に集中し、60 パーセント以上が非常に貧しい最低賃金で生活している社会で、たとえ仕事があった

としても日本のように稼げるわけではないと語った。

ブラジルではせいぜい1,000リアル～1,500リアル（日本円で5万～7万円）の稼ぎにしかならない。家でもあればいいが、家が無い場合の生活はさらに苦しい。そして、そもそも給料が安いブラジルが厭で日本に来た人たちなのだから、我慢ができないのではないか。さらに、一度帰国することで日本との絆がきれ、回復するときに時間がかかることになる。日本にいれば雇用が戻ってきたときに真っ先に働けるということであった。

4. 始まった就労支援

しかし、景気の回復が見られない中、再就職は容易ではない。まず、問題になったのは日本語能力である。国や自治体では失業者対策として緊急相談窓口を開設し、日系人就労準備研修事業を始めた。この事業により、地域のハローワーク等に通訳・相談員が配置され、集住地域では失業者を対象とした日本語教室が開かれた。

私が代表をする NPO 法人トルシーダでも豊田市産業労政課の委託を受け「外国人就労支援日本語教室と外国人就労支援セミナー」を平成 21 年 9 月から実施している。いろいろな立場の人に機会が必要と、日系人就労準備研修事業の対象にならない日本語能力中級レベルの人たちに募集をかけた。就労支援の日本語教室として、コミュニケーション練習や、一定レベルの読み書きができるようになることを目指している。また、就労支援セミナーでは、履歴書の書き方や面接の実技練習などの他に、これから日本での暮らしや働き方を考えるためのきっかけ作りとして、講座やワークを



就労支援日本語教室は午後 7 時～8 時 30 分という夜間の開講である。受講生は、仕事が終わった後、教室に駆けつける。写真は、グループになり「お正月に日本人の上司のお宅を訪問したとき」という状況で会話を考えているところ。

実施している。定員は 20 名で、9 月～3 月までの開催である。12 月で日本語教室前半のタームを修了したが、11 名が再就職した。仕事を得るためには、読み書きができた方が有利なことが窺われる。

しかし、11 名の再就職者の中に、正社員として就職できた人はほとんどいない。多くは短期的な契約やアルバイトなど不安定な仕事で日々を凌いでいる。この不況をきっかけに、安い人件費を求め企業が海外に出ることも予想され、製造業では以前のような雇用は戻ってこないのではとも言われている。いくらでも残業があり、夫婦で 50 万円というような収入がある生活は、今後期待できないだろう。

5. これからどうするのか。

このように、今、日系ブラジル、ペルー人はこれからどうするのかということを、長期的な視点で考え直すという岐路に立たされている。2～3年で帰るという「出稼ぎ意識」を捨て、移民として「日本に住み続ける」という発想の転換が持てるかが、大きな分岐点になるのではないだろうか。平成 22 年 3 月で帰国支援事業が終わることもあり、日本人支援者の間では「帰らなかった人たちは日本で永住を考えている人たちだ」という見方も出ている。就労支援の日本語教室で私が担当しているグループの受講者 10 名に話を聞いた。(平成 22 年 1 月)

■10 名への聞き取り調査の結果

【属性】

国籍：ブラジル 8 名、ペルー 2 名

年齢：20 代 3 名、30 代 3 名、40 代 3 名 50 代 1 名

在日年数：5 年 3 名、7 年 1 名、10 年以上（13 年～17 年）6 名

【質問と回答】（複数回答があったものもある）

Q:不況になってから生活が変わりましたか

- ・残業がなくなった（3 名）
- ・外食をしなくなった
- ・仕事なくなった（5 名）
- ・国民健康保険料が払えないので、国民健康保険に入っていない（5 名）
- ・買い物をしなくなった
- ・安い家賃の家に替わった

- ・給料が下がった
- ・家族が帰国した
- ・借金が増えた

Q:不況で一番困ったことはなんですか

- ・お金がなくなった (7名)
- ・仕事がなくなった (7名)
- ・住む所がなくなった (4名)
- ・家族が帰国してしまった

Q:不況になって良かったことがありますか

- ・はい 10名

Q:何が良かったですか

- ・貯金をしなければならぬことに気付いた
- ・(緊急雇用対策で)市役所で仕事ができるようになった
- ・日本での生活を考え直した (5名)
- ・日本語を一生懸命に勉強するようになった (3名)

Q:帰国の予定がありますか

- ・はい (9名) 期間は半年~1年以内:3名、まだ分からない:6名
- ・いいえ (1名)

Q:これからどんな仕事をしていきたいですか

- ・車の整備
- ・今までと同じ車の部品工場 (5名)
- ・勉強がしたい
- ・公務員になりたい
- ・通訳
- ・自分のお店を持つ

Q:これから日本で暮らすために必要なものは何ですか

- ・日本語 (10名)
- ・日本語能力試験の1級の資格
- ・いろいろな資格

Q: これからの暮らしで不安に思っていることがありますか

- ・ 将来がどうなるのか不安 (5名)
- ・ 日本語が覚えられなかったらどうなるか。日本語教室がなかったら不安になる
- ・ 不況がいつまで続くのか分からない
- ・ 自動車産業がどうなるのか不安
- ・ 子どもの学校のこと
- ・ 不安はない

Q: 日本に期待したことは

- ・ 経済をよくしてほしい (10名)
- ・ 日本語が上手になったらいい仕事に就けるチャンスが欲しい

仕事を失い、経済的に困窮する中で日本語の必要性を感じ、日本語を上達させることで将来の可能性を見つけようとしている人たちである。不況をきっかけに始まった就労支援事業であるが、そもそも日本で生活するために必要な、オリエンテーションの機会が無かったことで、一挙にたくさんの内容を詰め込まなければならない現状である。彼らの熱意に応えるためには、現在、外国人の就労が製造業に特化している職種を、様々な分野に広げていく必要があるが、どの機関が何をすればいいのかは、今後の課題である。

支援者は、彼らのアイデンティティを守り活かしつつ、社会参加の方法を懸命に探さなければならない。この不況を日本での生活をリセットするきっかけと肯定的にとらえ、次のチャンスに繋げていく支援が必要とされている。

特定非営利活動法人トルシーダの2009年度の主な事業

- ・ 文科省定住外国人の子どもの就学支援事業委託 「日本語教室CSN」
- ・ 豊田市産業労政課委託「中級日本語教室・就労支援セミナー」
- ・ 愛・地球博開催地域社会貢献活動基金助成事業 「2言語による進路情報の冊子作成」

トルシーダ活動の様子をブログに載せております。 <http://blog.canpan.info/torcida/>